

中酪情報 No.539

2012年5月31日発行
毎号奇数月末発行

発行：社団法人 中央酪農会議

編集・発行人：内橋政敏

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル9F

TEL:03-3219-2611(代) FAX:03-3219-2622

ご意見・ご感想をお寄せください。

読者の皆さまにもっと本誌をご活用いただきたく、より良い誌面作りに向けて努力してまいります。本誌へのご意見やご要望、ご感想がございましたら、電話・FAX・ホームページにて下記の「中酪情報」編集部までお寄せください。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

宛先及びお問合せ先

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル9F

社団法人 中央酪農会議「中酪情報」編集部

TEL:03-3219-2611(代) FAX:03-3219-2622

<http://www.dairy.co.jp/>

(中酪HP「お問い合わせ」ページよりアクセスできます)

編 集 後 記

本号のリレーコラムでは、米国における牛乳乳製品の消費拡大事業が、成功事例として紹介されました。筆者も述べているように、事情の異なる諸外国での取組をそのまま適用することはできませんが、わが国の消費拡大事業のあり方を検討するうえで、貴重な経験であるはずで

ところで、4月24日に公表された「平成23年度食料・農業・農村白書」では、わが国経済全体として需給ギャップが拡大シテフレが進行する中、食料品についても人口減少・高齢化等により国内市場が量的に縮小傾向で推移していること、したがって、食料品の市場規模を維持・拡大していくためには、これまでの取組に加えて、消費者のライフスタイルの変化等を的確に把握した上で、きめ細かな対応が必要となっていることが指摘されています。

その中では、対応すべき課題の一つに「食料品アクセス問題」が取り上げられています。具体的には、過疎地域のみならず都市部においても、食料品店の減少や大型商業施設の郊外化に伴い、食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる消費者が増えてきているというものです。最近では、牛乳乳製品を店頭で直接手にする機会が限定され、その限られた機会に「まとめ買い」することが一般化しています。このような時こそ、消費拡大のためには、質の高い情報を消費者に向けて発信することがいっそう重要になってきたと思います。